

議会だより

第 71 号

2023. 2 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和4年11月臨時会・12月定例会号～



二十歳のつどい

議案等別表決一覧表	P 2
市の考えを問う(4議員が一般質問)	P 3
行政視察報告	P 8
3 常任委員長報告	P 10

一般質問

4人が市政をただす！



今定例会では、4人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。
なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、八幡浜市議会ホームページ上、議会事務局、市立図書館、中央公民館でご覧いただけます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
佐々木加代子	1. 「書かない窓口」について 2. 保育所における利用者負担・保育士業務の軽減について 3. 男性トイレにサンタリーBOX設置を 4. 救命率向上へつながるAEDの設置について	4
菊池 彰	1. 通園・通所・通学バスの安全対策について 2. デジタル教科書への取り組み・電子図書館の導入について	5
西山 一規	1. ごみ出しの見直しについて 2. 市ホームページのセキュリティーについて	6
遠藤 綾	1. 市長の政治姿勢について 2. 国保税の減額について 3. 高齢者の補聴器助成について 4. 学校給食のあり方について	7

～議会を傍聴しませんか？～

傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入のうえ、是非とも議会を傍聴してみてください。



ネット配信しています！

本会議（開会日、一般質問）の中継録画を配信しております。八幡浜市議会ホームページからご覧ください。

八幡浜市議会

検索



佐々木加代子議員



窓口サービスの向上を目的とした書かない窓口を導入してはどうか！

副市長

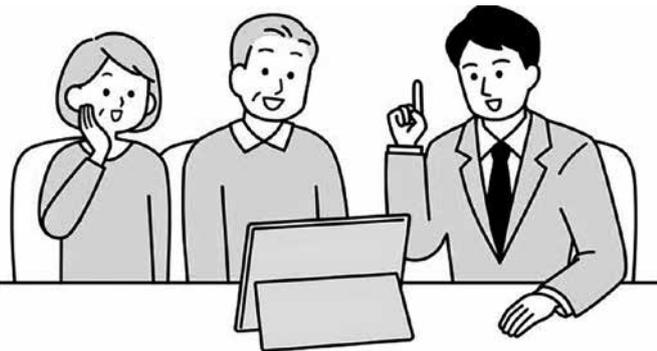
DXを推進、具体化する中で、窓口サービスの向上や業務効率化を図る取組として前向きに検討していく

書かない窓口について

問 住民の転入や転出、住民票の写しや証明書の請求、印鑑登録の手続など申請書を書かなくても手続が出来る、窓口サービスの向上を目的とした書かない窓口を導入してはどうか。

答 書かない窓口を導入した場合、申請者は申請書を記入する手間が省かれるため、利便性の向上や、待ち時間の短縮につながる。また、記載内容の確認や修正が減るため、業務の効率化も期待できる。

一方、システム導入や運用に係る費用や窓口の設置、混雑時の対応など、考慮しなければならない事項もある。DXを推進、具体化する中で、窓口サービスの向上や業務効率化を図る取組として、書かない窓口の導入についても前向きに検討していく。



男性トイレにサニタリーボックス設置を

問 加齢による尿漏れや男性特有の病気である前立腺肥大や前立腺がんを罹患された方の中には、尿漏れパッドを使用している方がおられ、最近では増えてきているとのこと。尿漏れパッドを日常生活に使用する男性が、安心して外出できるよう、男性トイレにサニタリーボックス設置と、設置案内表示をして欲しいがどうか。

答 社会的な要請に応えるため、まずは両庁舎のうち、来庁者が多く見込まれる男性トイレへの設置から始めていく。先進事例を参考に、サニタリーボックスの容量の検討のほか、設置の理由を示すなど、利用者の方に安心して使用いただけるよう努めていきたい。



救命率の向上へつながるAEDの設置について

問 AEDを使用する際、女性の傷病者に対して男性が救助に当たる場合では、AED使用をためらうケースがあるとの話を伺った。プライバシーに配慮しつつ迅速な救命活動につなげるため、AEDボックスや収納ケースの中に、三角巾の配備を要望したいがどうか。

答 全国的に女性に対するAEDの使用をためらう傾向があり、近年はAED内へ三角巾を配備し電極パッドを貼った後、身体に三角巾をかけるという女性に配慮した心肺蘇生法が普及している。今後は八幡浜市においても、助ける人、助けられる人の心理状況を踏まえ、男女を問わず傷病者のプライバシーを守りつつ救命率向上を目指すため、三角巾とその使用方法が分かるリーフレットの配備を、まずは市の公共施設に設置しているAEDから実施していきたい。また、消防署が実施している救急講習会等においても、AED使用時の三角巾の使用方法を含め、女性に配慮した講習会となるよう連携して取り組んでいきたい。



菊池 彰議員



通園バス運行の私立幼稚園3園について、安全管理の指導は出来ているのか！

市長

連絡体制や人数チェック等、安全に管理されていることを確認済みである

通園・通所・通学バスの安全対策について

問 昨年7月と本年9月、認定こども園の通園バスの車内に園児が取り残されて、熱中症で亡くなるという痛ましい



事件が発生した。運転手は園児が全員降車したか確認を怠り、またクラスの担任は欠席したと考え、保護者に問い合わせをしなかったなど、複数のヒューマンエラーが重なったことが原因と考えられている。登園時のチェックの仕方、無断欠席した場合の保護者への確認について、こういった方法を取っているのか伺う。

答 公立・私立の施設とも、園児の出欠確認は担当者が出席簿で確認をして、その後、園内で情報を共有している。連絡なしで園児が登園してない場合は保護者へ電話をして、欠席かどうか確認している。保護者と連絡が取れない場合は、すぐに勤務先や祖父父母等家族の方に電話をするなど、必ず連絡が取れるまで対応している。

問 本年11月、岩手県において小学校1年生がスクールバスで下校時に寝込んでしまい、閉じ込められる事案が発生した。保護者から閉じ込められた時にはクラクションを鳴らすように教わっていたことで、運転手が気づいて引き返し、事なきを得た。

その後、全国各地の保育所・幼稚園でクラクションを鳴らす、力が足りないときはハンドルに腰をかけて音を出す訓練が実施されたとの報道があった。

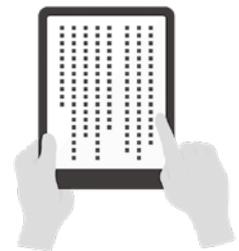
該当する私立幼稚園3園でクラクションを鳴らす訓練を実施したところはあるのか、またスクールバス利用の小学生に対しても訓練の実施、事例の報告をされたのか伺う。

答 調査の結果、どの園も訓練は実施していない。同乗している職員が園児の降車後、必ず見回りを行っている。また施錠前に運転手が座席のアルコール消毒と併せて、再度確認している。しかし、万が一に備えて国からもクラクションを鳴らす訓練が示されているので、該当する施設に対して市からも再度通知を行う。スクールバス利用の小学生に訓練の実施はしていないが、国・県からの安全管理の徹底に関する指導を各委託業者に伝えており、運転手に対して指導していただいている。

デジタル教科書への取り組みについて

問 デジタル教科書は図や文字を拡大し、音声や動画も視聴できるのが特徴である。読み上げ機能やタッチペンによる書き込みもでき、学習方法の広がり、デジタル機能の活用による教育活動の一層の充実が期待されている。現在の取り組み状況・今後の計画について伺う。

答 国は児童・生徒用デジタル教科書の普及促進、その効果、影響について検証するため、令和2年度より実証実験を実施している。これは学校ごとに活用したい教科を希望



する仕組みで、この制度を利用して今年度より全ての小中学校で導入しており、5月より本格的な活用がはじまっている。今後は、デジタル教科書を使った効果的な学習活動の実現に向け、教師が実際に使用する機会を確保するために、指導者用のデジタル教科書が必要であると考えている。令和6年度に小学校の教科書の改訂が行われるので、その後の国・県の動向を見ながら導入を検討していきたい。

西山一規議員



ごみ出しの見直しを！

市長

動画を作成し市民に伝えていく

ごみ出しの見直しについて

問 ペットボトル・プラごみ回収日に収集場所があふれていることがあるが、収集日を増やせないか。

答 現状では難しいが、今後の課題として検討していく。

問 透明ポリ袋の節約と、収集場所での減量のため、ペットボトル・プラごみを潰して出しても良いのか。

答 潰して出すことは可能だが、環境センター内で圧縮する際に塊になりにくいいため、できれば潰さないでほしい。

要望 潰して出すよう指定している自治体もあるため、今後調査・研究していただきたい。

問 缶についてはどうか。

答 潰して出すことは可能だが、ペットボトルと同じ理由で、できれば潰さないでほしい。

問 ごみのガイドブックと早見表は、どちらも市のホームページから閲覧できるが、パソコンやスマートフォンで中身の文字検索ができずに不便である。検索可能にできないか。

答 来年更新予定であり、それに合わせて作成業者と協議して対応する。

問 ルール違反で警告シールが貼られることを減らすため、収集場所の実情に合わせカスタマイズした案内表示はできないか。

答 地区住民から要望があれば、表示内容を住民と協議し、案内表示を掲示しているので課に相談してほしい。



市ホームページのセキュリティーについて

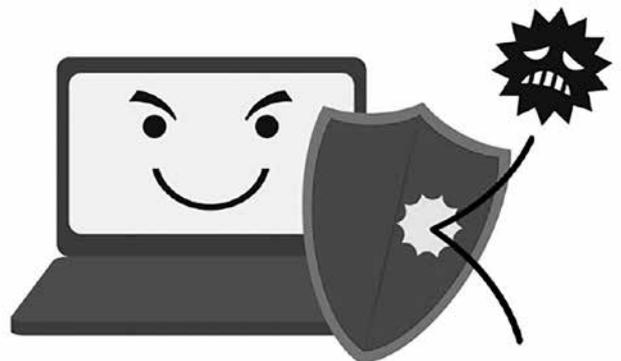
問 市ホームページを閲覧すると、通信が暗号化されないために、画面に「保護されていない通信」と表示される。このことにより考えられる問題点は。

答 現在、市ホームページは通信が暗号化されているhttps:ではなく、暗号化されないhttp:を使用しているため、「お問い合わせフォーム」等に入力した情報は第三者に見られる恐れがあるが、ホームページを閲覧するだけなら問題は発生しない。

問 県内市町で、当市以外は全て暗号化されたhttps:での運用となっている。当市での対応予定はあるのか。

答 12月末に市ホームページのリニューアルを予定しており、その際に暗号化されたhttps:に変更する。その他、脆弱性に対応し、セキュリティーをより高めていく考えである。

補足 令和4年12月23日、暗号化対応済み。



遠藤

綾議員



旧統一協会との関係はないか！

市長

過去、現在、未来、関係ない

世界平和統一家庭連合（旧統一協会）について

問 旧統一協会は、毎年数百億円を日本の信者から集め、韓国に送ってきたといわれている。宗教法人の正体を隠した勧誘や、洗脳、先祖の因縁をあおった物品の購入や、高額献金は違法行為である。

市長においては、反社会的団体ということが明らかになった旧統一協会との関係はないか。

答 信仰の自由は憲法で定められた権利だが、不法行為や人権を侵害する活動はあってはならないと考えている。私自身、これまでに旧統一協会や関連団体の会合に出席したことや祝電を送ったことはなく、それらの団体とは過去、現在、未来、関係ない。

問 旧統一協会の被害者から相談を受けるなど、被害の実態はつかんでいるか。どこの窓口が対応か。

答 商工観光課内に消費者生活センターを設置している。これまでに、そのような相談はなかった。市民の消費生活に係るトラブルや特殊詐欺に関する相談を広く受け付けている。もしあればご相談を。

国保均等割の負担軽減について

問 国は、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、2022年4月から、国保税の加入者1人あたりにかかる均等割を、未就学児までだが、公費で5割補助すると決めた。（国1/2、県1/4、市1/4）これによる市の負担はどのくらいになるか。

これを18歳まで5割補助を市独自で行った場合の負担はどのくらいか。市独自で行う考えはあるか。

答 対象の未就学児は189人、均等割保険料軽減額は200万1,666円であり、市の負担は1/4の50万417円になる見込みで、一般会計から国民健康保険

事業会計への繰り出しにより措置することになる。

軽減の対象を18歳まで拡充した場合、対象者は771人。均等割り保険料軽減額は約870万円となる。先述の未就学児の均等割り保険料軽減額が約200万円なので、差額の約670万円が新たな負担となる。

平成30年度から県が国保運営の主体となり、保険料水準の統一に向けた取組を進めているので、市独自の負担軽減の実施は考えていない。

高齢者の補聴器助成について

問 高齢者の難聴は認知症の要因の一つとして指摘され、早期発見が求められる。特定健診に聴力検査を入れてはどうか。市独自の補聴器助成の創設を。

答 特定健診では、聴力検査は含まれていない。難聴は認知機能の低下に影響を与えることが分かってきたので、特定健診の受診者に聴力検査の必要性を周知啓発したい。県内で補聴器助成をしている市町はなく、全国の状況について調査研究を行いたい。



学校給食のあり方について

問 学校給食は、義務教育の一環として、食育という観点からも無償化すべきと思うが、どう考えるか。

答 食育とは、豊かな人間関係の形成など、食の指導を通して生きる力を育む教育の一環として、極めて重要と考える。しかし、教科書の無償化や、医療費助成とは質的に異なり、現時点では考えていない。物価高騰で値上げが必要な場合は、市で対応したい。

総務産業委員会 行政視察報告

報告者

井上 剛
副委員長

石川県金沢市

・無電柱化事業の取り組みについて

石川県七尾市

・移住交流事業について

金沢市での視察報告

平成元年制定の金沢市景観条例に基づき、金城兼六園を中心とする旧市街地地区を保存優先地区に、金沢駅西地区を開発優先地区にこの区分けを進め、良質な景観の形成、通行空間の確保、防災機能の向上をもって、世界の交流拠点都市金沢を目指す位置づけています。これまでに、延べ33kmの無電柱化事業を実施、現在も14.8kmの整備が進められています。無電柱化の方式は、現場の状況に応じ、これまでに埋設されている管路などの活用、軒下配線、脇道配線、電灯に電柱機能を持たせるソフト地中化、京都先斗町などにも使われている浅層埋設など多様な手法が用いられていました。

現場見学に於いては、施工中の写真や図面、実際の設備などを間近に見ることができ、土地の狭い当市においてこの地上部分をどのように設置していくかという、率直な感想と工夫の必要性を実感、また、施工地域住民との対話は小規模なエリアを選定し、ワークショップを重ねより丁寧な運びに尽力され、イメージの提案、方式の検討、基本計画の策定と、時間をかけ進められました。この事業を進めていく課題や問題点を具体的に確かむことができました。



七尾市での視察報告

七尾市では、移住支援のため近隣市町合同で情報発信並びに活動支援に取り組むことを目的とした協議会を設置し、それぞれの市町で役割分担を行い、各市町の関係団体とも連携し、魅力発信、移住者の掘り起こしやサポートに取り組まれています。また、日本航空のキャビンアテンダントを、ふるさと応援隊アンバサダーとして委嘱しPRに努めるとともに、人材マッチング会社と連携し地元企業の人材の確保に注力、その費用を一定期間自治体が支援し事業の発展と経費負担の軽減に役立っており、七尾市独自のワーケーション事業拡大にも寄与しています。

また、創業支援塾「七尾創業アカデミー」を展開、卒業者には経産省による融資の際の加点項目も付与されています。その他、空き店舗の登録や紹介をする「空き店舗バンク」を公開するとともに見学バスツアーなども開催、不動産賃貸の一助となっています。各種補助金の制度も移住者向け住宅取得奨励金、補助金、家賃補助、結婚新生活支援などを行っていて、実際にJR七尾駅より七尾市役所までの道中、「埼玉県からの移住者の店」と看板に記載された飲食店もあり、移住交流事業の一端を見ました。また、七尾市職員さんより、移住者の情報収集が難しいということでしたので、事前アンケートを基にした八幡浜市の取り組みを伝えると、さっそく参考に見たいとの回答もあり、相互に気付きのある大変有意義な視察研修となりました。



民生文教委員会 行政視察報告

報告者

平野良哉
副委員長

愛知県小牧市

- ・こまき健康いきいきポイント制度
- ・こまき支え合いいきいきポイント制度

三重県いなべ市

- ・農と福祉の連携プロジェクト

小牧市での視察報告

1. 『こまき健康いきいきポイント制度』

目的は市民の健康づくりの関心を高め、楽しく継続できる環境をつくることにより、健康寿命の延伸に寄与することです。内容は市内の中学生以上を対象に自分にあった健康づくりにチャレンジしてポイントをため、楽しみながら健康づくりができる事業です。チャレンジシートを入手後に1年間のうちに健康に関するチャレンジに取り組み、1,000ポイント獲得すると、「1,000円分のこまきプレミアム商品券」等がプレゼントされる仕組みです。効果としては、市民から健康づくりの励みになると一定の評価を得ているとのことでした。

2. 『こまき支え合いいきいきポイント制度』

目的は介護施設やサロンでのお手伝いや高齢者のちょっとした困りごと支援などの活動を通じて、地域での支え合い・助け合い活動の促進、高齢者の介護への理解を深めていただくこと、また活動に応じて、市内限定商品券と交換できるポイントを付与することで、活動に参加するきっかけづくりや活動を続けていく励みにしていただくことです。18歳以上の市民で「お互いさまサポーター」として登録し、貯めたポイントを地域限定商品券に交換できる制度です。当市においても健康づくりや支援サービスが色々と行われていますが、ポイント制度は市民への有効な啓発の方法と思われました。



いなべ市での視察報告

いなべ市においては「福祉事業所篠立（しのだち）きのこ園」を視察しました。「篠立きのこ園」は、就労継続支援B型の認定を受けた就労支援福祉施設



で、障がいのある方が就労に向けて訓練を行い、より社会生活になじんでいくために能力や技術の向上や維持を目的とした施設です。当施設は、しいたけの栽培から販売を一貫しているため、作業の種類が多く、就労される方の作業内容や作業時間に柔軟に対応できることが特徴です。しいたけ栽培のメリットとしては①施設内作業のため季節や天候に左右されず一定の作業量が確保される、②作業が定型化されており、定型化された作業は覚えやすく、身に付きやすいことにつながる、③しいたけの収穫は、障がいを持つ人でも比較的ゆっくりとマイペースで、安定した雇用生活に有効である、④作業には様々なものがあり、障がいの程度に合わせて、軽作業からやや体力の必要なものまで割り当てる事が可能との事です。財政が厳しい当市においては、このような大規模な施設建設・運営は厳しい状況であると認識していますが、障がいのある方の就労継続支援は必要であり、支援体制の充実に臨まなければならないと思われました。

*就労継続支援B型とは、障がいや難病のある方のうち、年齢や体力などの理由から、企業等で雇用契約を結んで働くことが困難な方が、軽作業などの就労訓練を行うことができる福祉サービス。

ただし、特例任用で一番避けなければならないのは、これから管理職に就くべき職員が多くいるのに、高齢職員がそのポストを譲らないことによって役職に上がれず、組織のモチベーションが下がってしまうことであり、このような状態になることは、絶対に避けなければならないと考えている。

問 定年延長を踏まえて、次年度以降の新規職員採用をどう考えているのか。

答 定年延長に伴って、高齢者層を多く抱えるということにはなってくるが、採用計画に当たっては、単純にその年度をもって退職する職員の数だけ採用するという考え方ではなしに、年度によって、退職者が多い年少ない年があるが、その偏りを考慮しながら、採用者数を平準化していきたいと考えている。さらに、今回、定年年齢が65歳まで段階的に引き上げられる間に、退職者が存在しない年も出てくるが、例えば、大学等を卒業して八幡浜市役所に入りたいのに、その年は採用予定がないから受験できないということがないようにしていきたいと考えている。



**本請願を採択するには
まだ機が熟しているとは思えない**

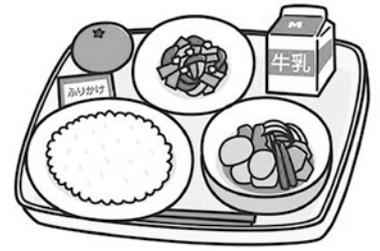
民生文教委員長 **菊池 彰**

学校給食の無償化を求める請願について

請願の趣旨 「食」は生きていくうえで最も大切なものです。子どもたちのいのちと安全、生きる力、発達を保障するための学校給食の果たす役割はますます大きくなっています。

子どもの貧困増大や食材など物価の高騰と非正規雇用の増加など、貧困と格差が広がっています。こうしたことを背景に自治体による学校給食費の保護

者負担を軽減する独自の補助制度が全国で3割を超える自治体に広がり、全額補助を行っている自治体も増えています。



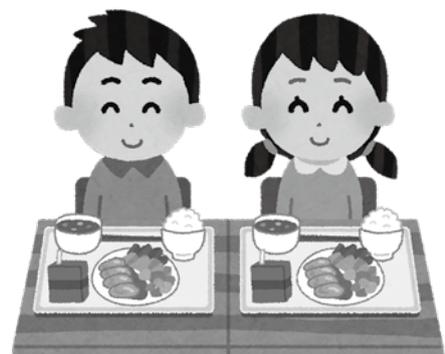
一方では、食材の高騰から給食費を引き上げざるを得ない自治体も増え、給食現場でも食材調達の困難が増大しています。

憲法第26条2項では、「義務教育は、これを無償とする」とされており、教育の一環である学校給食は今こそ、国の責任で無償化すべきだと考えます。以上の趣旨から、下記事項を実現するため、地方自治法第124条の規定により政府および関係機関に意見書を提出することを請願します。

賛成意見 学校給食法において、学校給食は、単なる食事ではなく、食育という位置付けであり、食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深めたり、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うことなど、7項目にわたって目的が定められており、学校給食自体も教育の一環であるというふうと考えられるため、義務教育の期間は、学校給食を無償化すべきである。

反対意見 要保護や準要保護の方々の給食費を無償にするのは当然であるが、給食費を支払えるだけの所得がある家庭については、当然支払うべきと考える。逆に無償化することにより、国の負債が増えるのであれば、これから成人していく子供たちの負担が増大することについて、考える必要があるのではないか。いずれにしても、本請願を採択するには、まだ機が熟しているとは思えず、時期を精査したほうがよいと思う。

以上、種々論議された結果、当委員会において、本請願は賛成者少数により不採択とした次第である。



辺地の対象施設は どのようなものがあるのか

総務産業委員長 佐々木加代子

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

問 辺地という言葉、及び辺地度点数177点はどういう意味か。

答 辺地は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他へんぴな地域で、住民の数、その他について政令で定める要件に該当しているものをいい、地域の中心を含む5キロ平方メートルの面積の中に50人以上の人口が必要な地域である。

また、辺地度点数は、中心から市役所、病院、郵便局、学校、駅などの距離のへんぴ度点数を足し上げて、100点以上あるということが条件である。

問 100点基準からいえば、この177点は、どの程度のものと理解したらいいのか。

答 中心から離れれば離れるほど、辺地度点数は上がることになる。例えば、大島は292点である。

問 辺地に係る公共的施設総合整備計画はどのようなタイミングで策定されるのか。

答 財政課に予算要求をした際に、辺地債を利用できると判断した時点で計画を上げるようにしている。

問 辺地の対象施設はどのようなものがあるのか。

答 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律では、大きく分けて5つの施設が定められており、電灯用電気供給施設、道路及び渡船施設、小中学校、診療施設、飲料水供給施設の5つである。



八幡浜市職員の定年等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について

問 特例任用の規定について、条例第9条第1項では、公務の運営に著しい支障が生ずること、と規定しているが、公務の運営に著しい支障が生じるとは、具体的にどういうケースか。

答 特例任用というのは、あくまで役職定年制における例外的な措置であるが、条例上、2つのパターンを準備している。

1つは、勤務延長型特例任用であり、職務遂行上の事情もしくは職務の特殊性ということに着目して、60歳時点での役職をそのまま60歳を超えても最長で3年間続けていくことが出来るようにするものである。例えば、大規模なプロジェクトの担当課長あるいは補佐が、プロジェクトをずっと引っ張ってきた中で、60歳到達により、そのプロジェクトの完成前に役降りすることが、市にとって本当に望ましいのか考えたときに、そういう場合には、プロジェクト完成まで、当該役職のまま、現在の給与水準を保証した中でやっていくことが出来るようになるものである。



また、もう1つは、異動可能型特例任用であり、これは、現在、本市が再任用制度の中で運用している方法に近く、60歳到達時の仕事内容に縛られずに、役職定年となる60歳以降も、最長5年間、同じ役職のまま勤務することを可能とするものであるが、給与水準は7割とするものである。

なお、本市の現在の再任用制度が、現職時代の役職を引き継げる運用を行っている理由は、50代前半の職員が極端に少なく、もし60歳の定年をもって全員役降りをすれば、40代で課長になっていかないと成り立たないということになり、そういう体制が、市を支える体制として望ましいのか考えたときに、今は一時的に成り手が出てくるまで、この例外的措置を続けているものである。

ふるさと納税事業

納税寄付額の最新の実績は

ふるさと納税事業について

問 ふるさと納税寄付金額の最新の実績はどうか。

答 12月15日現在で、約12億7百万円の収入があり、前年度と比較して、約30%伸びている。

問 協力事業者に対して、返礼品の品質を確保するために、周知・指導は、どのように行っているのか。

答 担当者が事業者訪問を行い、品質の基準や梱包上の注意、在庫管理の方法等について周知し、八幡浜のブランドを損なわぬよう、指導を行っている。



八幡浜市指定ごみ袋製造業務について

問 分別方法が間違っているごみが放置されていることに対して、何か方策を考えて周知していく必要があるのではないかと。

答 現在、ごみの分別方法を紹介した動画を作成中であり、これを市の公式YouTube にアップして、市のLINEからも見られるような形で周知する。

要旨 ごみ問題に対して、公民館やごみ収集業者も交え、分別方法や地域でどう徹底していくか、住民全員で話し合う機会を設けてもらいたい。

出産・子育て応援交付金事業について

問 この事業を「子育て世代包括支援センター」が担当するにあたり、新たに妊娠8か月頃の面談が増え、その人員体制や専門的な人材の確保について、どのように考えているのか。

答 現在行っている業務にプラスして新たなことが始まるので、その適切な人員配置や、保健センターと子育て支援課が、一貫してスムーズな対応ができるような体制を考える必要がある。

問 今回の事業は国の施策であるが、少子化問題に対して八幡浜市独自の施策を考えているのか。

答 令和4年4月より、保険適用となる不妊治療に係る自己負担分を無料とする助成を、愛媛県下で最初に検討し、実施している。

八幡浜市に住んでいる全子育て世代が、対象となる

ような施策を考えていかないと人口は増えていかないと思うので、他市に先駆け、大胆な、画期的な人口増につながる対策をお願いしたい。



意見書を国へ提出

インボイス制度の実施延期を求める意見書

失われた30年と言われ、いまだに続くデフレ経済からの脱却も達成できていない我が国日本にあって、近年の懸念事項である、新型コロナウイルスの蔓延による更なる経済不況から、いまだ経済回復が見通せない中、2023年10月より開始予定の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の準備として、2021年10月1日からインボイス発行事業者の登録申請が開始されています。

これまで経験したことのない不況の状況下において、中小零細事業所は、骨身を削る思いで経営にあたっています。また、資金繰りの改善という目的の元、ゼロゼロ融資のあった事業者もまもなくその返済が始まる時期が参ります。様々な原因で地域経済が疲弊していく現段階において、事業者の経営に対する危機感、日ごと高まっており、事業を続けていくことに懸念にならないばならない状況の連続です。日本の経済の大宗を占める個人消費や、地域社会に於いてこの中小零細事業所の存在は、営み、生活基盤の存続、雇用の確保等、大変重要であり、同時にアフターコロナの経済回復には、このような事業者の存在や力が欠かせぬものと認識します。つきましては、上記の理由により消費税インボイス制度の実施延期を強く求めます。

編集後記

「議会だより」は、本市の抱える行財政上の課題解決に向けた議案の審議・表決結果や、議員個々の識見・政治姿勢をもつて行う一般質問などを、市民の皆さんに分かりやすく伝えられるよう編集しています。

誌面の主となる一般質問は、市政が直面している課題を明らかにし、政策の是正や新たな取組に着手させるという重要な目的と効果があります。これを具現化するには、政治的問題の本質を見抜く洞察力と情熱、責任感が質問者に求められ、同時に「いつ」「何を」「どのように」解決していくのかを市政に問うだけでなく、自らの発想を自らの声で市民に伝える力も必要だと感じています。

市民の皆さんには「議会だより」や本会議・委員会の傍聴（視聴）によって議会に関心を持っていただき、「一言もの申す」「議員になってより良いまちづくりを進める」など、市民全体に主権者として政治参加への気運が高まることを切望しております。

《議会だより編集委員会》

- 委員長 西山 一規
- 副委員長 攝津 眞澄
- 委員 井上 剛
- 委員 平野 良哉
- 委員 田中 繁則
- 委員 遠藤 綾
- 委員 竹内 秀明

八幡浜市議会事務局
TEL 22・5998